

TDB 総研マンスリーレポート

法人新設移転状況（2021年1月報）

～新設法人数は前年同月比 2.0%減の 11,967 件～

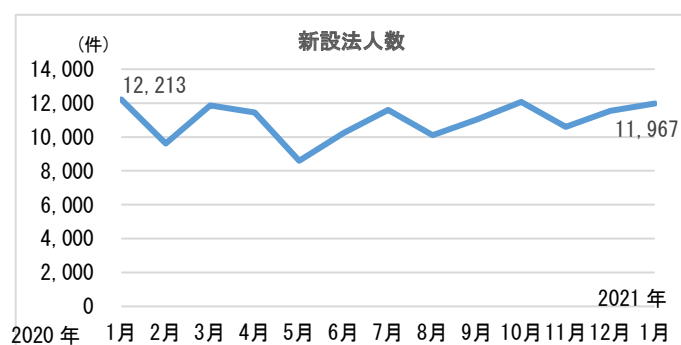
はじめに

国内の法人の実態把握を目的として国税庁法人番号公表サイトの法人番号のデータをもとに、毎月の法人に関する動向について分析を行った。

※ 新設法人は対象月に新たに法人番号が付与された法人、移転法人は対象月に法人の登記面本店住所の変更の届出を行った法人

調査結果（要旨）

- 2021年1月の新設法人数は、11,967件（前年同月比 98.0%）。新設法人があった自治体は、1,237市区町村 / 1,896市区町村。
- 2021年1月の移転法人数は、8,263件。都道府県外への移転は1,104件。そのうち最も多かったのは、東京都から神奈川県への移転で88件。
- 2021年1月、新設法人が特別多かった自治体もしくはは少なかった自治体を、統計的分析によりランキング化した。昼間人口5万人以下の自治体では、全国幅広い地域の自治体がランキング上位を占めていた。昼間人口20万人以下の自治体では、大阪府の自治体が上位に位置していた。昼間人口40万人以下の自治体では、東京都や福岡県など都市圏を中心とした自治体が上位となった。



1. 2021年1月の新設法人数の都道府県別ランキング

順位	都道府県	新設法人数	(件)
1位	東京都	3,462	
2位	大阪府	1,178	
3位	神奈川県	795	
4位	愛知県	601	
5位	埼玉県	564	
全国計		11,967	

2. 2021年1月の移転法人数の都道府県別ランキング

パターン別移転法人数

	都道府県内 移転法人数	都道府県外 移転法人数	総計	(件)
全国計	7,159	1,104	8,263	

流出入純増の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純増数	(件)
1位	埼玉県	122	84	38	
2位	千葉県	90	74	16	
3位	栃木県	17	6	11	
4位	茨城県	22	12	10	
5位	兵庫県	54	45	9	

流出入純減の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純減数	(件)
1位	東京都	292	384	-92	
2位	大阪府	85	114	-29	
3位	福島県	5	12	-7	
4位	滋賀県	2	6	-4	
5位	徳島県	2	5	-3	

3. 2021年1月の昼間人口別での市区町村別新設法人ランキング

昼間人口5万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020年新設法人数	(人, 件)
1位	秋田県	大潟村	3,614	57	3	0	
2位	北海道	下川町	3,640	77	2	0	
3位	熊本県	玉東町	4,221	72	2	0	
4位	茨城県	八千代町	19,742	363	7	0	
5位	神奈川県	葉山町	24,059	417	8	53	
6位	熊本県	球磨村	3,045	38	1	0	
7位	山梨県	西桂町	3,113	62	1	0	
8位	東京都	小笠原村	3,141	83	1	0	
9位	長野県	軽井沢町	22,915	455	7	55	
10位	京都府	井手町	6,865	116	2	0	

昼間人口 20 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	大阪府	大阪市西区	176,835	4,652	52	696	
2 位	大阪府	大阪市浪速区	105,451	2,210	30	377	
3 位	大阪府	大阪市西成区	115,630	1,602	30	236	
4 位	埼玉県	志木市	57,485	892	13	72	
5 位	沖縄県	宮古島市	51,253	755	11	105	
6 位	兵庫県	芦屋市	79,245	1,068	17	161	
7 位	大阪府	大阪市生野区	128,407	2,440	27	290	
8 位	京都府	京都市東山区	55,196	1,272	11	93	
9 位	北海道	石狩市	60,459	848	12	63	
10 位	沖縄県	糸満市	53,548	569	10	65	

昼間人口 40 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	東京都	目黒区	293,832	5,048	102	1,091	
2 位	東京都	台東区	303,931	11,533	93	1,026	
3 位	神奈川県	横浜市中区	239,067	5,759	69	659	
4 位	福岡県	福岡市中央区	296,992	5,907	79	951	
5 位	東京都	中野区	313,270	5,048	66	657	
6 位	東京都	墨田区	279,181	7,059	55	605	
7 位	愛知県	名古屋市中区	302,822	6,386	56	810	
8 位	北海道	札幌市中央区	386,602	7,565	70	831	
9 位	福岡県	福岡市博多区	381,926	6,171	69	757	
10 位	大阪府	大阪市淀川区	228,116	4,111	41	478	

※ 一般的に、新設法人数は、各市区町村の昼間人口と相関がある。つまり、昼間人口の多い都市部では、毎月の新設法人数は多い傾向にある。そこで、昼間人口 1 人当たりの新設法人数を指標として、ランキングを算出した。昼間人口の多い自治体ほど新設法人数が多くなるため、各自治体を昼間人口に応じて、3 つの部門（～50,000 人、50,001 人～200,000 人、200,001 人～400,000 人）に分けて、ランキング化している。

※ 昼間人口は平成 27 年国勢調査に、既存法人数は平成 28 年経済センサス-活動調査にそれぞれ基づく

4. 市区町村別新設法人ランキングで特に変動の大きい自治体

昼間人口 5 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	神奈川県	寒川町	679	42	7	39	25	
2 位	熊本県	上天草市	508	44	4	28	22	
3 位	神奈川県	葉山町	417	5	8	3	53	

昼間人口 20 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	愛知県	尾張旭市	927	14	11	161	57	
2 位	鹿児島県	薩摩川内市	1305	35	13	379	45	
3 位	山口県	下松市	790	28	8	302	34	

昼間人口 20 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	大阪府	大阪市阿倍野区	1,733	176	10	14	206	
2位	愛知県	名古屋市西区	3,519	185	13	18	244	
3位	愛知県	名古屋市千種区	2,566	158	16	22	263	

昼間人口 40 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	徳島県	徳島市	5,347	16	38	50	252	
2位	大阪府	豊中市	4,446	19	44	43	355	
3位	大阪府	八尾市	4,524	21	31	45	242	

昼間人口 40 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	神奈川県	横浜市港北区	4,968	69	23	22	441	
2位	広島県	広島市中区	5,276	59	19	19	338	
3位	熊本県	熊本市中央区	3,696	49	22	20	330	

※ 2021年1月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析により選定した。昼間人口1人当たりの新設法人数を指標として用いて、2020年の1年間での昼間人口1人当たりの新設法人数の順位を基準値とし、2021年1月のランキングとの比較を行うことによって、新設法人が多くなった、または少なくなった自治体を選定した。なお、少なくなった自治体については、昼間人口20万人以下の部と昼間人口40万人以下の部のみとする。

5. 2021年1月の収録法人数（国税庁）

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	(件)
北海道	193,986	石川県	36,854	岡山県	61,548	
青森県	32,818	福井県	26,188	広島県	93,761	
岩手県	28,741	山梨県	29,531	山口県	35,754	
宮城県	68,182	長野県	67,094	徳島県	26,315	
秋田県	26,248	岐阜県	59,990	香川県	33,022	
山形県	29,063	静岡県	104,135	愛媛県	44,234	
福島県	62,659	愛知県	223,314	高知県	22,021	
茨城県	77,950	三重県	46,053	福岡県	171,467	
栃木県	61,643	滋賀県	35,473	佐賀県	20,643	
群馬県	63,145	京都府	92,009	長崎県	35,385	
埼玉県	214,132	大阪府	372,899	熊本県	59,083	
千葉県	186,793	兵庫県	163,927	大分県	40,621	
東京都	1,014,702	奈良県	33,574	宮崎県	32,580	
神奈川県	297,475	和歌山県	25,900	鹿児島県	49,369	
新潟県	64,283	鳥取県	16,971	沖縄県	49,253	
富山県	30,624	島根県	19,411	全国計	4,580,823	

※ 登記の閉鎖記録が確認された法人は集計対象外としているが、営業を停止しているすべての法人が直ちに登記の閉鎖手続を行うわけではないため、実態より過大な値となっている。なお、法人番号のデータの場合、営業を停止した法人についても登記が未閉鎖であった場合、収録され続ける。解散登記をした法人についても、最小10年間は収録される。

さらに詳しいデータ・分析などについては、下記の連絡先からお問い合わせください。

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク データソリューション企画部 総合研究所

TEL 03-5775-1092 FAX 03-5775-3168

E-mail : bigdata@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。